



村上守国 議員

信頼される自治体を目指して

質問

自立した自治体行政とは何よりも主権者、市民の意志に基づいて動く行政でなければならぬ。行革で言っている自立した自治体行政とは何か。

企画部長

行政改革大綱並びに第1期推進計画において、将来にわたって持続可能な行政経営を目指す目標として掲げている。総合計画と連携をし施策を実施する中で、生活課題、成果目標に対する有効性を検証しながら、継続的な改善などを行い、行政運営に反映させる仕組みを構築、確立すること

とにより、職員意識改革や効率的、効果的な行政運営につながるものと考えている。

質問

信頼される自治体を目指すには、何が必要であると考えるか。

企画部長

職員の行動力が必要である。当然、主権者である市民の意志に基づいて行動するのが、責務と考えている。

質問

6月から実施する出前講座の開催目的と、主催者はだれか。

総務部長

職員が市民のところへ出向き、行政情報などを積極的に提供し、市政への理解を深めるとともに職員の資質向上を目指す。事業主体は市である。

質問

市長自ら地域に出かけ、行政と市民が意見交換する、地域行政懇談会を開催する考えはないか。

総務部長

有効な事業と認識しており、検証したうえで、準備が整い次第実施する。

企業誘致の実践方法は

質問

企業立地事業を推進するには、土地開発公社を設置し、用地の取得、造成、分譲など一連の業務を行うものだ。

質問

弥富インターチェンジ付近の流通企業に、市は土地をあっせんしたのか。

経済建設部長

企業は仲介業者などによって用地を取得している。

経済建設部長

市が進めている企業立地に関するフロッピーチャートは何か。

質問

海抜ゼロメートル地帯と地盤も悪いうえに、土地改良も古いということで、道・水路の付け替えから造成をして企業を迎える土地にするには多額な経費を要するので、実際のところ難しい。企業進出を受け入れられる環境整備をして、企業誘致の受け皿となるよう東保町、西條町内の市道9号線の調査設計を行う。

